

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーマ

コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8098

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,730	0.8	△85	—	△197	—	△132	—
26年3月期第3四半期	5,683	△13.0	△492	—	△505	—	△689	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △133百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △691百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.53	—
26年3月期第3四半期	△2.98	—

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,125	4,334	53.3
26年3月期	6,360	3,150	49.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,334百万円 26年3月期 3,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,309	8.0	171	—	157	—	123	—	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年9月3日付で、ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当(1株につき1個)を実施しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、新株予約権の行使期間である平成26年10月6日から31日までに増加した発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ニューアート・ラ・パルレ 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	332,527,514 株	26年3月期	251,617,389 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	106,401 株	26年3月期	104,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	251,509,188 株	26年3月期3Q	231,415,196 株

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信[添付書類]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、景気全体としては緩やかな回復傾向にあります。個人消費については弱さが見られ、底堅い動きとなっております。

このような経済状況のもと、当第3四半期連結会計期間における、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)は、新たな事業展開に向けた取り組みを継続して推進いたしました。

当第3四半期におきましては、ブライダル事業の売上強化を図るため、集客に力を入れ、来客数の増加を進めました。

また、グループ会社化しました株式会社ニューアート・ラ・パルレ(以下ラ・パルレ)のエステ事業強化のため、店舗移転、改装、新店舗の建設などを計画し、本施策実現のために、当社は平成26年8月22日「ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に関するお知らせ」で公表しました通り、平成26年9月3日にライツ・オフアリングによる新株予約権を発行し、平成26年10月6日から平成26年10月31日までに、13億28百万円の資金を調達いたしました。本資金により、ラ・パルレ3店舗の改装移転および1店舗の新店舗開店を実施いたしました。

売上については、エステ事業の売上が加算されたこともあり、前年と比較して増加しております。利益につきましては、経費削減策を継続して進めた結果、前年と比較して大幅に改善され、当第3四半期連結累計期間において黒字化までもう一步という状況になりました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、ライツ・オフアリングの実施による経費が営業外費用として約1億円発生しております。

結果として当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高57億30百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業損失85百万円(前年同四半期は、営業損失4億92百万円)、経常損失1億97百万円(前年同四半期は、経常損失5億5百万円)、四半期純損失1億32百万円(前年同四半期は、四半期純損失6億89百万円)となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

①ブライダル事業

当第3四半期連結累計期間における、ブライダルジュエリーの売上高は46億68百万円となりました。ブライダルジュエリーの売上については、市場の回復傾向も見えてまいりましたが、消費マインドの低下に加え、参入企業の増加による過当競争があり、市場環境が大きく改善するにはもう少し時間を要するものと考えております。

売上については伸び悩んでおり、最大需要期の12月においてもあまり大きな売上を達成することはできませんでした。

今後は、これまでの営業体制の強化をさらに進め、3月末までに売上を挽回するために、社外での催事等も積極的に実施することを計画しております。

また、新規事業としてブライダル以外の顧客層に向けた店舗作り、新商品開発やジュエリー以外の商品の販売等を実施して新たなチャネルへの進出を進めてまいります。

なお、不採算店舗の退店による収支の改善にも取り組んでおり、すでに決定されている退店店舗の原状回復工事も終了したことで、家賃負担額が減少し、固定費の改善がなされております。今後も経費の改善については継続して実施してまいります。

②エステ事業

当第3四半期連結累計期間における、エステ事業の売上高は10億61百万円となり、エステ事業におきましては、第3四半期においても安定した売上が計上されており、利益ベースでも当社グループ全体の業績向上に貢献しております。

エステ店舗政策としては、ライツ・オフアリングにより調達した資金で当第3四半期連結会計期間において立川店、京都店、横浜店の移転、改装、錦糸町店の新規オープンを実施いたしました。

今後については、店舗人員の増加を図り、施術数の増加を実現するための体制作りを進めるとともに化粧品等の物販商品にも力を入れることにより、売上を増加させていく計画で進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加(前連結会計年度比10.7%増)し、47億86百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加3億46百万円、受取手形及び売掛金の増加6億84百万円、商品及び製品の減少3億55百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加(前連結会計年度比64.0%増)し、33億38百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加4億5百万円、株式会社ニューアート・ラ・パルレを取得したことによるのれんの計上4億13百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加(前連結会計年度比27.8%増)し、81億25百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加(前連結会計年度比20.0%増)し、35億59百万円となりました。主な要因としては、前受金の増加4億66百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少(前連結会計年度比4.7%減)し、2億31百万円となりました。主な要因としては、社債の減少50百万円、長期借入金の増加30百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加(前連結会計年度比18.1%増)し、37億90百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加(前連結会計年度比37.6%増)し、43億34百万円となりました。主な要因としては、ライツ・オフリングによる新株発行による資本金の増加6億64百万円、資本剰余金の増加6億64百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.3%(前連結会計年度末は49.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高についてはほぼ予想通りの実績で推移しております。利益においては、新規事業の開始による高額商品の販売、ブライダル事業の販売促進施策の実施等により黒字化を図り、目標を達成できる要因がいくつかあるため、現時点では平成26年9月29日に公表いたしました内容についての変更はいたしません。

今後、変更の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、平成26年7月28日に、エステティックサロンを運営する株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、エステ事業に進出いたしました。これに伴い、当社グループは子会社が1社増加しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,289千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,715	1,563,279
受取手形及び売掛金	344,006	1,028,911
商品及び製品	2,263,274	1,907,874
原材料及び貯蔵品	49,375	68,107
前払費用	133,385	145,222
短期貸付金	230,540	400
その他	87,411	73,219
貸倒引当金	△334	△150
流動資産合計	4,324,375	4,786,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	216,674	521,221
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	906,340	927,987
建設仮勘定	—	78,999
有形固定資産合計	1,123,014	1,528,208
無形固定資産		
ソフトウェア	20,210	18,332
電話加入権	4,932	4,932
のれん	—	413,584
その他	—	14,790
無形固定資産合計	25,142	451,640
投資その他の資産		
長期前払費用	10,262	17,022
敷金及び保証金	870,728	1,069,581
その他	20,049	285,280
貸倒引当金	△13,528	△13,523
投資その他の資産合計	887,511	1,358,361
固定資産合計	2,035,668	3,338,210
資産合計	6,360,043	8,125,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,315	166,214
短期借入金	1,830,000	1,590,000
1年内償還予定の社債	125,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,260	270,000
未払金及び未払費用	384,911	557,942
未払法人税等	42,390	72,306
前受金	230,132	696,315
その他	62,488	106,785
流動負債合計	2,967,498	3,559,564
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	—	30,000
退職給付に係る負債	189,983	196,731
長期未払金	1,911	3,788
その他	500	500
固定負債合計	242,395	231,020
負債合計	3,209,894	3,790,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,193	2,617,252
資本剰余金	1,712,094	2,376,152
利益剰余金	△511,512	△654,413
自己株式	△1,943	△1,975
株主資本合計	3,151,830	4,337,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,681	△2,526
その他の包括利益累計額合計	△1,681	△2,526
純資産合計	3,150,149	4,334,489
負債純資産合計	6,360,043	8,125,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,683,888	5,730,582
売上原価	1,990,647	2,118,436
売上総利益	3,693,241	3,612,146
販売費及び一般管理費	4,185,413	3,698,059
営業損失(△)	△492,172	△85,912
営業外収益		
受取利息	110	4,150
為替差益	4,442	—
未払配当金除斥益	—	2,870
その他	3,481	2,504
営業外収益合計	8,034	9,524
営業外費用		
支払利息	18,736	16,174
社債利息	3,048	1,482
為替差損	—	2,423
株式交付費	—	100,573
その他	51	50
営業外費用合計	21,836	120,705
経常損失(△)	△505,974	△197,093
特別利益		
固定資産売却益	—	468
受取和解金	—	168,555
特別利益合計	—	169,024
特別損失		
固定資産除却損	401	—
減損損失	100,698	42,002
事業整理損	57,705	—
特別損失合計	158,805	42,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△664,779	△70,071
法人税、住民税及び事業税	24,357	65,925
法人税等調整額	—	△3,386
法人税等合計	24,357	62,538
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△689,136	△132,610
四半期純損失(△)	△689,136	△132,610

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△689,136	△132,610
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,183	△845
その他の包括利益合計	△2,183	△845
四半期包括利益	△691,319	△133,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△691,319	△133,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の行使により、資本金が664,059千円、資本準備金が664,059千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,617,252千円、資本剰余金が2,376,152千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ブライダル事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,668,689	1,061,892	5,730,582	—	5,730,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	4,668,696	1,061,892	5,730,589	△6	5,730,582
セグメント利益又は損失(△)	△148,167	80,792	△67,374	△18,538	△85,912

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,538千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間まで「ブライダル事業」のみの単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間に株式会社ニューアート・ラ・パルレを連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「エステ事業」を新たに報告セグメントといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、42,002千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エステ事業」セグメントにおいて、平成26年7月28日付で株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において422,383千円であります。